

スケジュール概略

	2019年度	2020年度	2021年度
総合政策指針	案の作成 6/18 パブリック 8/19 12月議会		
審議会	6/18 8/19 10月 2月	計画公表 周知期間	次期計画期間
未来投資計画	案の作成		
各課作成個別計画 ※	準備	案の作成	

※ 法に計画策定周期の定めがあるなどにより、時期が揃わない各課作成個別計画もある

本日（6/18）は、次頁以降の資料にある「30年後の目指す将来都市像」「30年後のグラントデザイン」「10年間の分野別政策指針」の記載内容についてご審議いただきます。

【昨年度までの整理】

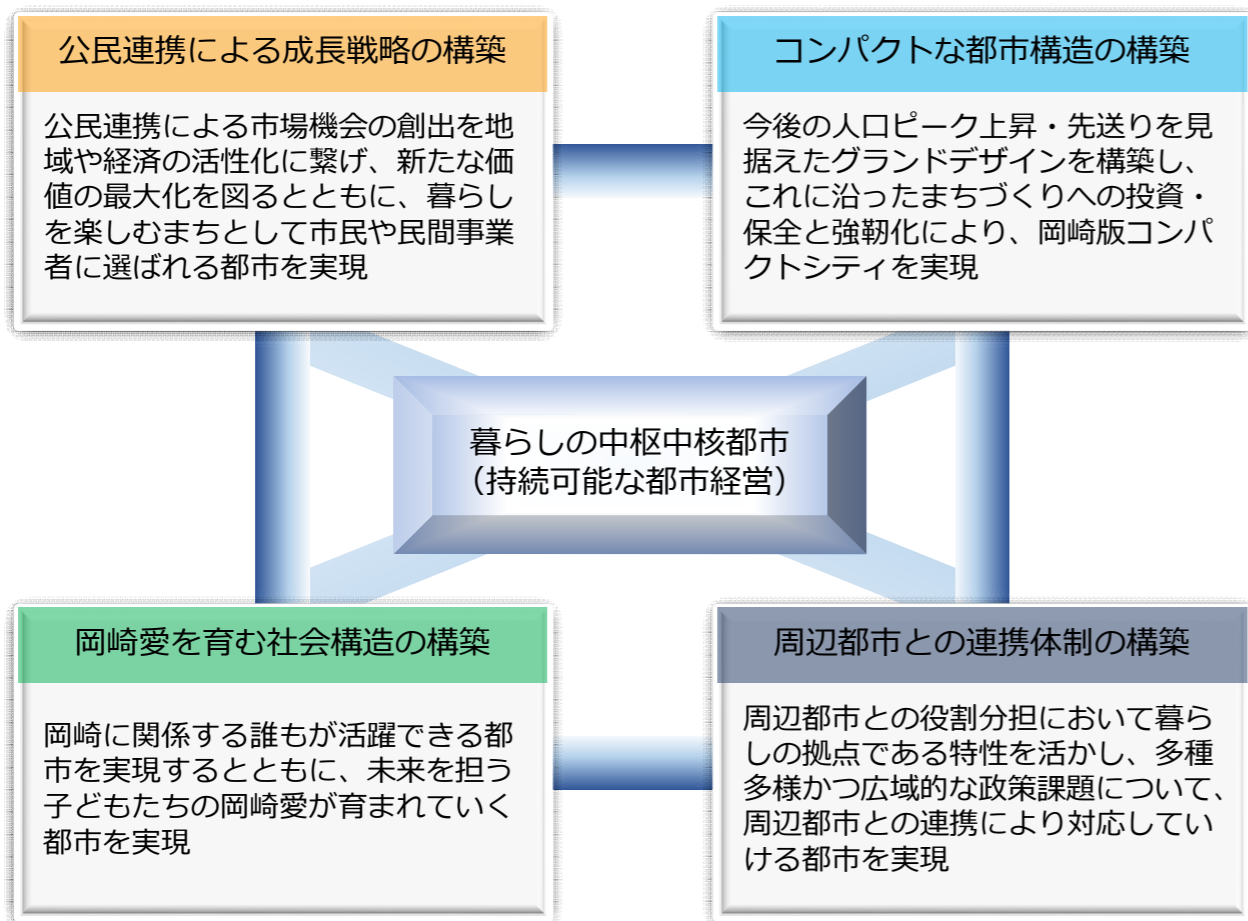
<30年後の日本の姿>

- 国全体で少子高齢・人口減少が進みつつも、リニア開通によるスーパーメガリージョン形成と、東京一極集中の是正にむけた取組みが進んでいる。
- 各県で中枢機能を担う市が周辺自治体と連携しながら、地方の持続可能なまちを形成している。

【将来都市像】

暮らしの中核中核都市 おかざき
 — オープンリビングシティ —

- ◆ 国内屈指の製造業拠点である西三河において、人口規模を増加・維持する取組みが効果を発揮し、既存行政機能の集積や、さらなる商業機能の集積をもって、「暮らしの中核中核都市」としての役割を担っている。
- ◆ 「公民連携による成長戦略の構築」「コンパクトな都市構造の構築」「岡崎愛を育む社会構造の構築」「周辺自治体との連携体制の構築」による、持続可能な都市経営をもって「暮らしの中核中核都市」の実現を図る。



◆ 以上の将来都市像は、市域にとらわれず車で30分程度の移動圏内に居住する50万人とする。

現在) 人・水・緑が輝く 活気に満ちた 美しい都市 岡崎

例1) 2つ又は3つの性質で表現
 新たなことにチャレンジし、中核中核都市として発展していく強さを持ちながらも、市民にとっては歴史と伝統が薫る安心して暮らせるまちを表現

1	あたらしい、だけど心地いいまち おかざき
2	強く、やさしいまち おかざき
3	伝統と革新のまち おかざき
4	挑戦と文化が息づくまち おかざき
5	叶うまち、やすらぐまち、大好きなまち おかざき

例2) 「暮らし」を直接的に表現
 暮らしの良さを前面に出し、そのための働く場や文化の集積などがあることを表現

6	暮らしたい都市 おかざき
7	多様な暮らしが集うまち おかざき
8	「暮らし」の実現都市 おかざき
9	Okazakiで暮らそう

例3) 受け取る人の感覚に任せる表現
 CMなどでよく使われる手法で、耳に馴染みやすく心に残りやすいが、人によって受け取り方が異なる場合がある。楽しい暮らしや岡崎への愛着を表現

10	オープンリビング都市 おかざき
11	暮らしの縁側都市 おかざき
12	岡崎ルネサンス
13	西三河マルシェ おかざき
14	From okazaki
15	#おかざき

将来都市像から導かれる必須取組み

コンパクトな都市構造の構築

人口ピークの上昇・先送り

強靱な都市の実現

居住誘導区域における密集市街地等の再整備

その他課題

<社会的課題>

中心部	周辺部
人口増加（居住誘導） 利便性の高い中心部において、減少傾向にある人口を増加させたい。	市内完結の雇用環境 居住と勤務地が市内で完結する環境を確保したい。
年代別人口偏在の解消 高齢者比率が高まる中心部に若年世帯の居住を増加させたい。	住宅用地の確保 市外勤務子育て世帯の住宅用地を確保したい。
空き家解消 増加が懸念される空き家について、活用が活発化することで解消していきたい。	年代別人口偏在の解消 高齢者比率が高まるニュータウンからの高齢者住み替えと子育て世帯の居住を誘導したい。
生産緑地活用 指定から30年が経過し、2022年末に解除される生産緑地の活用を誘導したい。	
住工混在対策 住工混在地において事業継続が困難となった工場を市内他所に留めたい。	

<経済的課題>

中心部	周辺部
商業の拠点化 リノベーションまちづくりに加え、民間投資を集中的に誘導したい。	女性活躍の推進 市外勤務の夫をもつ主婦の労働参画が可能となるよう、雇用環境を確保したい。
観光産業都市化 歴史や文化等のコンテンツを充実させ、県内外・国外からの観光客呼び込みたい。	

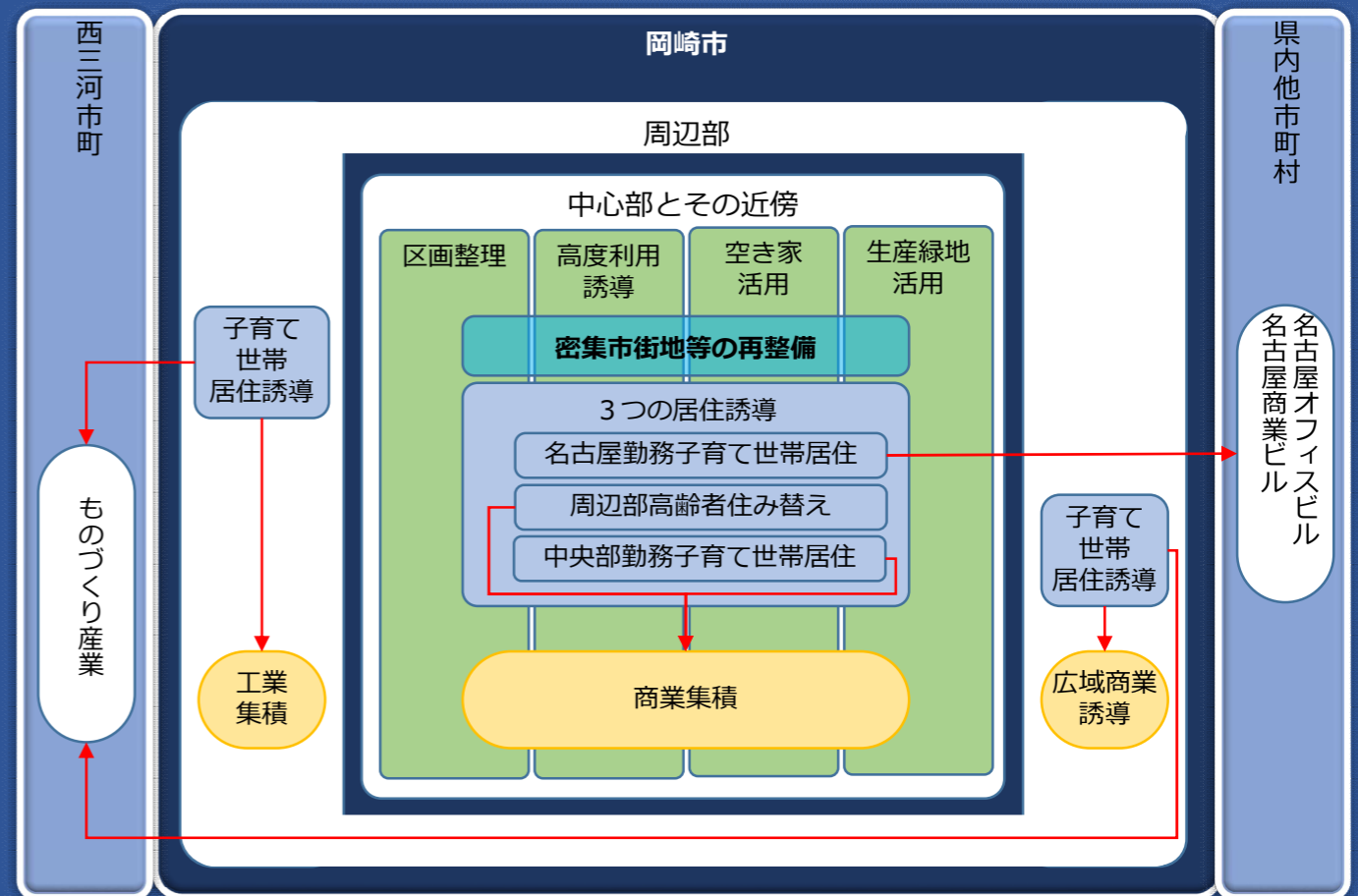
現状の資源

中心部	周辺部
大規模公共投資の完了 川-7017エリアの各整備が完了し、まちに人の流れが生まれはじめ、民間用地への民間投資活発化が期待されている。	高い住宅需要 周辺部から市外ものづくり産業へ通勤し、広い敷地でゆったり子育てできる安価な住宅地として、若年世帯の需要大
リニア開通と名駅アクセス 2027リニア開通に向けて開発が進む名駅へ、駅から約30分の好アクセスと充実する市内商業により高い利便性	充実する高規格道路 誘客や物流の強みとなる岡崎IC、岡崎東IC、豊田東IC、国道23号線や、将来的に開通する名古屋三河道路

グランドデザインの概要

	中心部	周辺部
強靱化	<密集市街地等対策> 居住誘導区域における再整備	<手法> ・区画整理 ・高度利用誘導 ・空き家活用 ・生産緑地活用
居住	<誘導対象> ・名古屋勤務の子育て世帯 ・中心部商業に従事する子育て世帯 ・周辺部ニュータウン居住の高齢者	<手法> ・高度利用誘導 ・空き家活用 ・生産緑地活用 <用地確保策> ニュータウンから中心部への高齢者世帯の住み替え促進 <誘導対象> 市外ものづくり産業に勤務する子育て世帯
商業	<誘導対象> 半径9km圏内50万人の生活を支えるとともに、観光客の消費を喚起するコンテンツとしての商業	<誘導対象> 充実する高規格道路を活かした広域商業や、周辺部居住者の暮らしを支える商業
工業		<誘導対象> 高規格道路をはじめとする道路網と周辺企業立地を活かした工業

概念図



赤線矢印は通勤経路を概念的に表現するもの

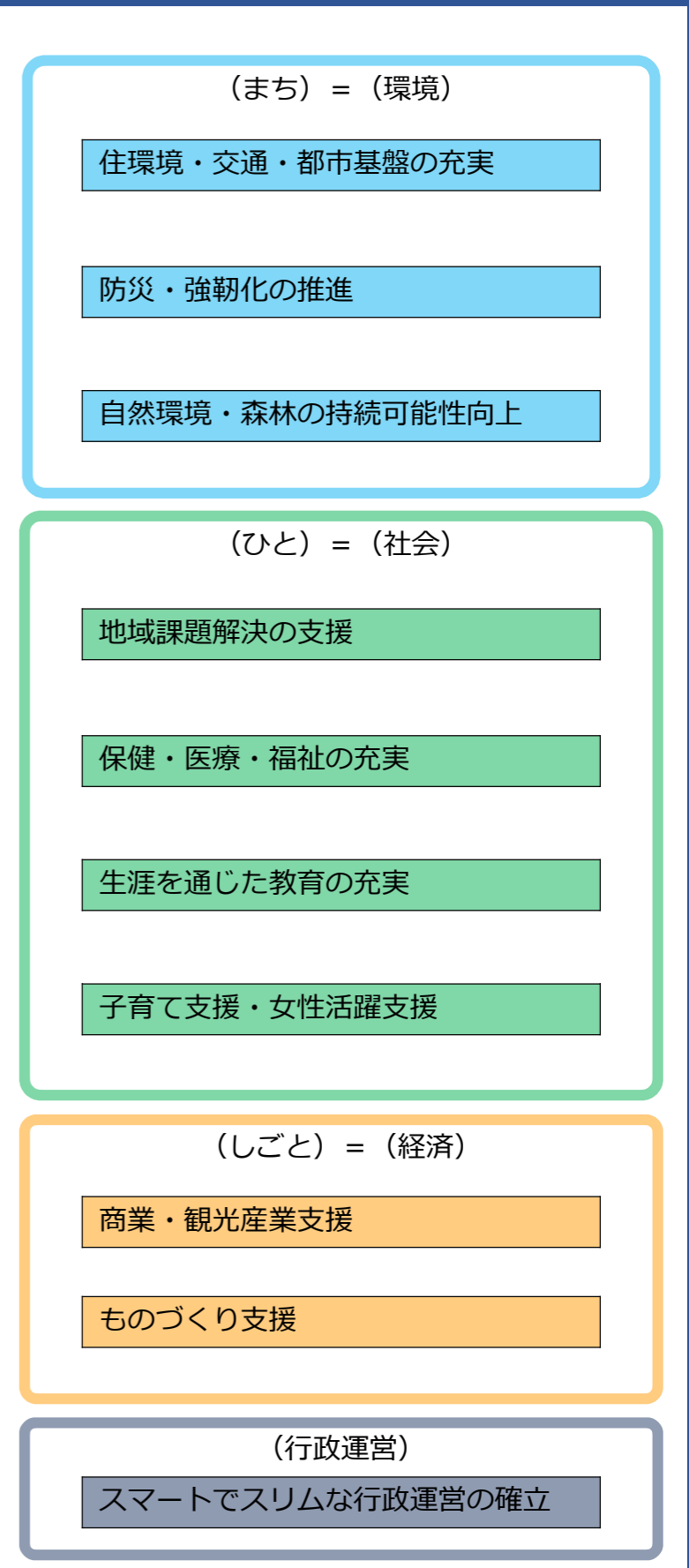
第6次総合計画 政策体系

第7次総合計画 分野別政策指針

	【基本政策】	【政策】
1	市民生活・地域社会の充実	(1) 市民自治の実現 (2) 市民生活の充実 (3) 安全社会の構築 (4) 防災体制の充実
2	保健・医療・福祉の充実	(1) 保健衛生の充実 (2) 地域医療の充実 (3) 地域福祉の推進 (4) 障がい者福祉の充実 (5) 高齢者福祉の充実 (6) 児童福祉の充実 (7) 社会保障の充実
3	環境共生都市の実現	(1) 自然環境の保全と活用 (2) 良好な生活環境の確保 (3) 地球環境の保全 (4) 環境行動の実践
4	経済の振興	(1) 商工業の振興 (2) 農林漁業の振興 (3) 観光の振興
5	都市基盤・生活基盤の整備	(1) 都市魅力の向上 (2) 快適移動社会の実現 (3) 生活基盤の充実
6	教育・文化の振興	(1) 学校教育の充実 (2) 生涯学習・スポーツの推進 (3) 文化の振興
7	自律した都市経営の実践	(1) 参加と協働による市政の運営 (2) 効率的な行政経営の推進

(「自治支援」から名称変更) 地域課題解決の支援 1を分割
防災・強靱化の推進 1を分割
保健・医療・福祉の充実 2を分割
子育て支援・女性活躍支援 1を分割 + 2を分割
(「環境の持続可能性向上」から名称変更) 自然環境・森林の持続可能性向上 3を引き継ぎ + 4を分割
商業・観光産業支援 4を分割
ものづくり支援 4を分割
住環境・交通・都市基盤の充実 5を引き継ぎ
生涯を通じた教育の充実 6を引き継ぎ
(追加) スマートでスリムな行政運営の確立 7を引き継ぎ

分野間の関係性整理



右向き矢印 (SDGs) : 「環境」が「社会」活動を支え、「経済」の関係性を踏まえ、統合的向上を目指す

左向き矢印 (地方創生) : 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を生む

「環境」

「社会」

「経済」

「まち」

「ひと」

「しごと」

住環境・交通・都市基盤の充実

岡崎版コンパクトシティの実現にむけて、しごとに引き寄せられて集まってきたひとの住宅需要に対応しつつ、市民の暮らしと向き合った都市政策が行われるまちを目指す。

防災・強靱化の推進

市民を災害から守ることは、日本を支える産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携やインフラ老朽化対策と連動して、災害に強いまち・被災時もスピード感をもった復旧ができるまちを目指す。

自然環境・森林の持続可能性向上

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO2の削減、森林資源の保全、農地の保全がなされる持続可能なまちを目指す。

地域課題解決の支援

多様な主体が協働・活躍する地域共生社会を実現するとともに、新技術導入などにより人口構成の変化や年代別人口の偏在に起因する、担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を支援するまちを目指す。

生涯を通じた教育の充実

今後、大きな社会変化が起こった場合も、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現できるまちを目指すとともに、学校教育の中で岡崎愛が育まれるまちを目指す。

保健・医療・福祉の充実

後期高齢者の急激な増加を迎える中であっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが役割を持って活躍できるまちを目指す。

子育て支援・女性活躍支援

3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市特性に合わせ、保護者の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、こどもがのびのびと育つまちを目指す。

商業・観光産業支援

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、公民連携して観光産業都市の実現・商業機能の集積によりコンテンツが充実したまちを目指す。

ものづくり支援

国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が、産業構造が変化していく社会、労働力不足の時代を迎える社会にあっても、ものづくり産業が地域経済の柱であり続けるまち・市内での企業立地を促進するまちを目指す。

スマートでスリムな行政運営の確立

全国的に先進性を有する公民連携や都市経営のスマート化などをきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指す。

各分野別の指針が、上図の相互関係にあることを前提に、施策の実施手順や達成状況を測る指標などについての検討を進めていく。

(まち) = (環境)

住環境・交通・都市基盤の充実	
想定される10年後の社会状況	
	地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取り組みが効果を発揮しており、市内通勤者の市内居住や、市外通勤者の縁辺部住宅需要の高まり、交通渋滞など、まちづくり課題への対策の重要性が増している。
目指す姿	
	岡崎版コンパクトシティの実現にむけて、しごとに引き寄せられて集まってきたひとの住宅需要に対応しつつ、 <u>市民の暮らしと向き合った都市政策が行われるまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 他分野で必要とされる、市内中心部における高度利用促進や、高規格道路網を活かした広域集客施設の誘導等に結び付くよう、規制にかかる検討を行う。 ◆ 居住誘導区域内の密集市街地等について強靱化に向けた検討を行う。 ◆ 市内へのしごと集積により得られる住宅需要に対応して、就労者が岡崎に居住して子を産み育てていけるよう、2022年の生産緑地指定解除に時期を合わせた検討や、空き家活用などの検討を加速していく。 ◆ 市内交通の円滑化にむけて、公共交通のあり方や渋滞対策等について、新技術の進歩・普及の速度と、市内現状を勘案して対策を講じていく。 ◆ インフラを管理する主体として、利用する市民の暮らしと向き合い、経済や社会との相関に配慮しながら、戦略的な都市政策を行っていく。

防災・強靱化の推進	
想定される10年後の社会状況	
	異常気象による自然災害の頻発や、南海トラフ地震の被害想定情報などにより、市民・事業者の防災意識とともに、広域的取り組みの必要性が高まっていく。また、公共施設等の老朽化が加速し、その対策が急務となっている。
目指す姿	
	市民を災害から守ることは、日本を支える産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携やインフラ老朽化対策と連動して、 <u>災害に強いまち・被災時もスピード感をもった復旧ができるまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害に関する様々な情報を市民へ届けられるよう体制・機器を整備し、有事の際は市民それぞれが適切な行動をとれるよう支援を強化する。 ◆ 西三河各市や民間企業との連携体制を強化し、統合的な被害想定・災害リスクをもとに、各インフラの強靱化を加速させる。 ◆ 自治体間連携にとどまらず、各エネルギーインフラ会社、ものづくり産業各社との連携を深め、スムーズな復旧にむけた取組みを推進していく。 ◆ インフラの強靱化にあたっては、老朽化が進む公共施設等の更新周期を勘案し、合理的かつ効果的な対策を推進していく。

自然環境・森林の持続可能性向上	
想定される10年後の社会状況	
	地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取り組みが進み、経済活動が活発化することに伴い、市内人口の流動も活発化することで、課題はさらに複雑化していく一方で、民間企業との協働体制が大きな資源となっている。
目指す姿	
	環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る <u>地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO2の削減、森林資源の保全、農地の保全がなされる持続可能なまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ これまでの環境教育や環境啓発による環境行動への誘導に加え、地域経済循環や社会課題解決と連動した環境行動への誘導策を積極的に推進していく。 ◆ ものづくり産業が盛んなこの西三河エリアにおいては、再生可能エネルギー、省エネルギー、モビリティ関係などCO2削減の取組みについては、地域電力小売会社や地域の民間企業と一体となり、経済循環の中で削減目標達成に向けた取組みを推進していく。 ◆ 市域のおよそ6割を占める森林については、森林経営管理法の制定や地域商社の設立をきっかけとするサプライチェーンの構築を加速し、地域経済活動の活発化と効率的な森林の保全を図る。 ◆ 農地については、オペレーターの積極活用や、ブランド化・サプライチェーンの構築による経営の自立などにより、地域経済活動の活性化と効率的な農地の保全を図る。

(ひと) = (社会)

地域課題解決の支援	
想定される10年後の社会状況	
	これまで増加を続けてきた地域活動の主な担い手である前期高齢者は、2020年47,500人が2025年と2030年は42,000人程度の低水準で推移するとともに、基礎的団体である町内会ごとで年代別人口の偏在が生じている。
目指す姿	
	多様な主体が協働・活躍する地域共生社会を実現するとともに、新技術導入などにより人口構成の変化や年代別人口の偏在に起因する、 <u>担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を支援するまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町内会をはじめとする自治組織が抱える地域課題の解決にあたっては、町内会のほか必要に応じて多様な主体が協働し、それぞれが活躍することで地域課題の解決を図っていく。 ◆ 道路整備をはじめとする定例的な町内会要望は、これまで構築してきた学区総代会、支所を経由した重層的な仕組みの中で対応していくが、それ以外の個別課題については支所地域の枠組みにとらわれず、課題の種別ごとでオンデマンドに支援する仕組みを構築していく。 ◆ 地域課題は市政の最前線であり、その解決支援は自助・共助の砦でもあること、またその範囲は防犯・交通安全・多文化共生にとどまらず、医療・保健・福祉、道路整備、環境など広範に及ぶため、この分野の取組みにおいては新技術の積極的な導入検討と合わせ、市組織内での継続的な協力体制を構築していく。

生涯を通じた教育の充実	
想定される10年後の社会状況	
	価値観の多様化や、多様性を受容する社会構造は、新技術の発展・普及をきっかけに、これまで以上に拡大していくことが予想され、これと比例して学びに対する重要度がさらに増している。
目指す姿	
	今後、大きな社会変化が起こった場合も、 <u>市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現できるまち</u> を目指すとともに、 <u>学校教育の中で岡崎愛が育まれるまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校教育では、これまでの確かな学力・やさしい心・健やかな体に加え、情報活用力を高めていくことで、新技術により変革する社会での生きる力を育むとともに、おかしき愛を育む教育を推進する。 ◆ 各小中学校に1か所ずつ設置されているプールのあり方を見直し、民間事業者が運営するプールを活用することで、授業の充実・教員の負担軽減・施設合理化を図る。 ◆ 社会課題や地域課題解決に向けた学習機会として、地域共生社会や総活躍社会の基礎となる社会教育を推進する。 ◆ 地域の重要資源である自然科学研究既往との連携体制を検討する。 ◆ 前向きで活力ある社会を構築し、健康・経済・社会の一体感などの多様な波及効果を見据え、スポーツを「する」「みる」「支える」活動を推進していく。 ◆ 他分野と連携しつつ、活用を見据えた文化財の保護を推進する。

保健・医療・福祉の充実	
想定される10年後の社会状況	
	これから10年間で市内人口に占める前期高齢者の割合は2%程度減少するが、後期高齢者の割合は5%の急激な伸びが想定されるとともに、社会全体で健康に対する意識・考え方・技術に大きな変化が見込まれる。
目指す姿	
	後期高齢者の急激な増加を迎える中であっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、 <u>誰もが役割を持って活躍できるまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康寿命の延伸に向け、高齢者や子どもはもとより、今後高齢者となっていく健康行動が疎かになりがちな現役世代への取組みを強化していく。 ◆ 圏内完結型医療の実現に向け、医療連携体制の本格稼働を進めるとともに、地域包括ケアシステムの連携体制を強化していく。 ◆ メディカルケアとヘルスケアが、新技術を結合ハブとして融合が図られ、スマートウェルネスシティの実現に向けた取組みを推進していく。 ◆ 後期高齢者人口の増加により、市民それぞれの課題が地域課題として認知され、地域包括ケアシステムを含む地域共生社会の構築を推進していく。

子育て支援・女性活躍支援	
想定される10年後の社会状況	
	本市の年少人口は緩やかに減少していくものの、合計特殊出生率は引き続き全国・県内を上回る水準で推移するとともに、新たな雇用創出や社会環境の成熟により、子育て支援へのニーズはさらなる高まりを見せている。
目指す姿	
	3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市特性に合わせ、 <u>保護者の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、こどもがのびのびと育つまち</u> を目指す。
取組みの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童数が多く安定経営が見込まれる市街化区域内の公立保育園を私立保育園に譲渡する検討を行い、そこで軽減された財政負担をもって持続的な保育サービスの提供を図る。 ◆ 放課後児童の居場所づくりとして取組む放課後児童クラブや放課後子ども教室については、特に長期休暇などにおける期間的需要に対し、空調設備の整備が完了した小学校施設の活用により対応していく。 ◆ 子育て中の女性にとって働きやすい環境整備に向けた普及啓発、就労マインド育成・就労トレーニング・就労へのマッチングの仕組みを官民連携により構築していく。

(しごと) = (経済)

商業・観光産業支援

想定される10年後の社会状況

高度通信社会が進展し、さらなるインターネット通信販売の普及・拡大により、生活の利便性が著しく向上している状況を迎えているが、商圏人口をはじめとする既存の概念に大きな変化が生じている。

目指す姿

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、公民連携して観光産業都市の実現・商業機能の集積によりコンテンツが充実したまちを目指す。

取組みの方向性

- ◆ 乙川リバーフロントエリアにおける拠点整備の完成や、各種事業実施を起爆剤として、民間用地へ民間投資活性化を誘導する取組みを重点化してエリア魅力・エリア価値の向上を図るため、リノベーションによる既存のまち並み再生のほか、高度利用を促進するエリアでは下層階での商業機能を充実させる取組みを促進していく。
- ◆ 高規格道路網を活かし、広域集客施設の誘導について東部での促進と、他エリアでの誘導検討を行う。
- ◆ コンテンツ充実策として、これまでの歴史観光、各種イベント、商業機能の集積に加え、文化・学術イベント、Eスポーツを含むスポーツイベント、オンラインゲームのオフイベントなど、岡崎市経済の活性化を主眼に民間イベントの誘致を積極的に行っていく。
- ◆ 市民満足度の大きな部分を買い物の利便性が占めていることを念頭に、モビリティ新技術の発達状況を勘案しながら、市内での活発な商業活動を促進していく。
- ◆ 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していく。

ものづくり支援

想定される社会状況

様々な分野で進む新技術の導入により、これまでの産業の継続と新産業の融合が進む一方で、生産年齢人口の減少により労働力確保がさらに大きな課題となり、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力の活躍が進んでいる。

目指す姿

国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が、産業構造が変化していく社会、労働力不足の時代を迎える社会にあっても、ものづくり産業が地域経済の柱であり続けるまち・市内での企業立地を促進するまちを目指す。

取組みの方向性

- ◆ 阿知和地区工業団地の事業促進と合わせて、さらなる工業集積地にかかる検討を推進する。
- ◆ 住工混在で移転を検討する事業者や、市内への進出を検討する事業者に対し、候補地を提案できるよう取組みを進めるとともに、候補地における道路等のインフラが十分でない現状を踏まえ、インフラ整備の必要性を検討していく。
- ◆ 今後の産業構造変化を見据え、これまでの事業に加え多角化・重層化に取り組む事業者を積極的に支援していく。
- ◆ ものづくり産業の集積地にて通勤渋滞が多発している状況について、公民連携での解決策を模索していく。
- ◆ 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していく。

(行政運営)

スマートでスリムな行政運営の確立

想定される10年後の社会状況

本市においては人口減少局面を迎えておらず、新技術の実装が進むなか、これまで以上に省力化・高度化・オンデマンドな対応が求められている。

目指す姿

全国的に先進性を有する公民連携や都市経営のスマート化などをきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指す。

取組みの方向性

- ◆ 民間事業者が担える分野は民間主体で、民間参入が見込みにくい分野は公民連携や公共主体への転換を積極的に取組み、市内経済の拡大・活発化を図る。
- ◆ 市民の日常生活は新技術普及によるスマート化が加速し、従前の行政サービス継続は相対的に劣後を招くことになるため、市民満足度の維持・向上に向けて新技術活用によるスマート自治体への取組みを促進する。
- ◆ 国全体が人口減少に伴い職員数削減に向けて進む状況にあって本市人口は微増傾向にあるため、複雑化する課題に対応するサービスの高付加価値化に取り組むとともに、新技術を活用した省力化を推進する。
- ◆ 中枢中核都市として近隣市町を含めた地域全体の支えとなるまちを目指し、各分野の課題解決にあたっては必要に応じて広域的視点によりその対策を検証する。